

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事
工事地名	自) 埼玉県さいたま市中央区円阿弥交差点付近 至) 埼玉県さいたま市中央区円阿弥 (北) 交差点

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 1月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 2月
2) 事務所名	大宮国道事務所 工務課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2025010022	1 4) 単価適用年月	2026年 2月
4) 契約区分	単年度 (繰越を含む) の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 2月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	道路維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量	一式	1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	287日間 自 令和 8年 3月14日 (当初) 至 令和 8年12月25日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	埼玉県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	浦和地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 1 7 号	2 2) 処 分 費 等	504,075
		2 3) 公 告 日	令和 8年 1月19日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目 :	2) 目 :	3) 目の細分 :	4) 事業名 :

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					事業区分	道路維持・修繕		
						工事区分	道路維持		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路維持			式	1		87,658,109			
道路土工			式	1		6,928,930			
掘削工			式	1		6,928,930			
掘削	土砂 オープンカット 押土無 障害無 5,000m3未満	m3	1,100	337.5	371,250				単-1号
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土 含む)	m3	1,110	5,778	6,413,580				単-2号
整地	残土受入れ地での処理	m3	1,100	131	144,100				単-3号
地盤改良工		式	1		7,423,350				
路床安定処理工		式	1		7,423,350				
安定処理	1m以下 固化材100m2あ たり使用量 15.1t/100 m2 セメント系固化材 特殊 土用	m2	1,650	4,499	7,423,350				単-4号
舗装工		式	1		16,139,145				
アスファルト舗装工		式	1		16,139,145				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事（当 初）					事業区分	道路維持・修繕		
						工事区分	道路維持		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシュ RC-40 仕上り厚 150mm	m2	1, 650	588. 1	970, 365			単-5号	
上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2	1, 650	667. 2	1, 100, 880			単-6号	
上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚 80mm	m2	1, 650	2, 559	4, 222, 350			単-7号	
基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	1, 650	1, 670	2, 755, 500			単-8号	
基層(車道・路肩部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型粗粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	1, 650	2, 136	3, 524, 400			単-9号	
表層(車道・路肩部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型密粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	1, 650	2, 161	3, 565, 650			単-10号	
防護柵工		式	1		26, 683, 410				
路側防護柵工		式	1		26, 683, 410				
仮設ガードレール	Gr-B-2B H鋼基礎 L=5.0m	m	507	52, 630	26, 683, 410			単-11号	
植栽維持工		式	1		4, 062, 185				
植樹撤去工		式	1		4, 062, 185				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					事業区分	道路維持・修繕		
						工事区分	道路維持		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
高木伐採		幹周90cm以上120cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	2	68,190	136,380			単-12号
高木伐採		幹周120cm以上150cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	2	103,100	206,200			単-13号
高木伐採		幹周150cm以上180cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	9	154,700	1,392,300			単-14号
高木伐採		幹周180cm以上210cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	7	206,300	1,444,100			単-15号
高木伐採		幹周210cm以上240cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	2	309,500	619,000			単-16号
低木伐採		樹高60cm未満 枝葉落とし、集積含む	本	657	301.6	198,151			単-17号
現場発生品運搬		幹・枝葉 積込み、荷下し含む 運搬距離L=1.5kmを超え3.0km以下 DIあり	m3	65.4	1,010	66,054			単-18号
応急処理工			式	1		15,688,995			
応急処理工			式	1		15,688,995			
応急処理			式	1		15,688,995			内-1号
構造物撤去工			式	1		2,758,094			

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					事業区分	道路維持・修繕		
						工事区分	道路維持		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
防護柵撤去工		式	1		160,728				
防護柵撤去(ガードレール)		m	111	1,448	160,728			単-19号	
構造物取壊し工		式	1		1,266,510				
コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3	111	11,410	1,266,510			単-20号	
縁石撤去工		式	1		414,573				
歩車道境界ブロック撤去	処分	m	507	817.7	414,573			単-21号	
運搬処理工		式	1		916,283				
殻運搬	コンクリート殻(無筋)	m3	143	2,570	367,510			単-22号	
殻処分	コンクリート殻(無筋)	m3	143					単-23号	
現場発生品運搬	ガードレール	t	2.15	20,790	44,698			単-24号	
仮設工		式	1		7,974,000				
交通管理工		式	1		7,974,000				

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					事業区分	道路維持・修繕		
						工事区分	道路維持		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員		交通誘導警備員 A	人日	150	19,080	2,862,000			単-25号
交通誘導警備員		交通誘導警備員 B	人日	300	17,040	5,112,000			単-26号
直接工事費			式	1		87,658,109			
共通仮設費			式	1		10,539,375			
共通仮設費			式	1		2,142,375			
技術管理費			式	1		94,375			
六価クロム溶出試験費			検体	4	7,800	31,200			単-27号
道路施設基本データ作成費			式	1		63,175			内-2号
現場環境改善費（率計上）			式	1		2,048,000			
共通仮設費（率計上）			式	1		8,397,000			
純工事費			式	1		98,197,484			
現場管理費			式	1		39,308,000			

設計内訳書

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					事業区分	道路維持・修繕		
						工事区分	道路維持		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事原価			式	1		137,505,484			
一般管理費等			式	1		22,614,516			
工事価格			式	1		160,120,000			
消費税相当額			式	1		16,012,000			
工事費計			式	1		176,132,000			

一式当たり内訳書

第 1号内訳書
 応急処理

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【労務】								
普通作業員		人	100	25,908	2,590,800			
【機械】								
ライトバン [ガソリンエンジン・二輪駆動]	乗車定員5名 排気量1. 5 L	時間	240	7,749	1,859,760			
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	2 t 積級	時間	240	6,360	1,526,400			
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	4 t 積級	時間	240	7,229	1,734,960			
バックホウ (クローラ) [標準]	排ガス型 (第1次) 山積0. 2 8 m 3	時間	240	7,778	1,866,720			
バックホウ (クローラ) [標準]	排ガス型 (第1次) 山積0. 5 m 3	時間	240	9,130	2,191,200			
トラック [クレーン装置付]	ベーストラック2 t 積 吊能力2. 0 t	時間	240	7,212	1,730,880			
トラック [クレーン装置付]	ベーストラック4～4. 5 t 積 吊能力2. 9 t	時間	240	8,181	1,963,440			
発動発電機 [ガソリンエンジン駆動]	2 k V A	日	5	297	1,485			
【材料】								

一式当たり内訳書

第 1号内訳書
応急処理

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
再生クラッシャーラン	R C - 4 0	m 3	50	1,300	65,000			
常温合材	袋物	t	5	31,500	157,500			
土のう	6 2 × 4 8 c m	袋	50	17	850			
合 計					15,688,995			

一式当たり内訳書

道路施設基本データ作成費

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
技術員(週休2日補正対外)		人日	1.75	36,100	63,175			
合 計					63,175			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一1号	掘削	土砂 オープンカット 押土無 障害無 5,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	337.5
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
掘削		土砂 オープンカット 無し 無し 5,000m3未満	m 3	1	337.5	337.5		
計						337.5		
単価						337.5	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一2号	土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	5,778
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土砂等運搬		標準 バックホウ山積0.45m3(平積0.35m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り	m 3	1	5,778	5,778		
計						5,778		
単価						5,778	円／m3	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単－3号	整地	残土受入れ地での処理	単位	m3	数量	1	単価	131	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
整地		残土受入れ地での処理	m 3	1	131	131			
計						131			
単価						131	円／m3		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一4号	安定処理	1m以下 固化材100m2あたり使用量 15. 1t/100m2 セメント系固化材 特殊土用	単位	m2	数量	1	単価	4, 499
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
安定処理		パック材 路床 1m以下 15. 1t/100m2	m 2	1	4, 499	4, 499		
計						4, 499		
単価						4, 499	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一5号	下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシュ RC-40 仕上り厚 150mm	単位	m2	数量	1	単価	588.1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤 (車道・路肩部)		150mm 1層施工 再生クラッシュ RC-40 全ての費用	m 2	1	588.1	588.1		
計						588.1		
単価						588.1	円/m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一6号	上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-40 仕上り厚 150mm	単位	m2	数量	1	単価	667.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上層路盤 (車道・路肩部)		再生粒度調整碎石 RM-40 150mm 1層施工 全ての費用	m 2	1	667.2	667.2		
計						667.2		
単価						667.2	円/m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一7号	上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚 80mm	単位	m2	数量	1	単価	2,559
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上層路盤(車道・路肩部)		再生瀝青安定処理材(40) 3.0m超 80mm プライムコート PK-3 全ての費用	m 2	1	2,559	2,559		
計						2,559		
単価						2,559	円/m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一8号	基層(車道・路肩部)	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	単位	m2	数量	1	単価	1,670
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基層(車道・路肩部)		3.0m超 50mm 再生粗粒度アスコン(20) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	1	1,670	1,670		
計						1,670		
単価						1,670	円/m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一9号	基層(車道・路肩部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型粗粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	単位	m2	数量	1	単価	2,136
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基層(車道・路肩部)		3.0m超 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	1	2,136	2,136		
計						2,136		
単価						2,136	円/m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一10号	表層(車道・路肩部)	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型密粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	単位	m2	数量	1	単価	2,161
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
表層(車道・路肩部)		3.0m超 50mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) タックコート PK-4 全ての費用	m 2	1	2,161	2,161		
計						2,161		
単価						2,161	円/m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一11号	仮設ガードレール	Gr-B-2B H鋼基礎 L=5. 0m	単位	m	数量	1	単価	52, 630
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設防護柵設置		無し 無し H鋼基礎	m	1	1, 625	1, 625		
仮設ガードレール		Gr-B-2B H鋼基礎 L=5. 0m	m	1	51, 000	51, 000		
計						52, 625		
単価						52, 630	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一12号	高木伐採	幹周90cm以上120cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	単位	本	数量	1	単価	68, 190
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
高木伐採工【歩掛見積参考資料】		幹周90cm以上120cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	本	1	68, 190	68, 190		
計						68, 190		
単価						68, 190	円／本	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
単一13号	高木伐採	幹周120cm以上150cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	単位	本	数量	1	単価 103,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高木伐採工【歩掛見積参考資料】		幹周120cm以上150cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	本	1	103,100	103,100	
計						103,100	
単価						103,100	円／本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
単一14号	高木伐採	幹周150cm以上180cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	単位	本	数量	1	単価 154,700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高木伐採工【歩掛見積参考資料】		幹周150cm以上180cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	本	1	154,700	154,700	
計						154,700	
単価						154,700	円／本

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
単一15号	高木伐採	幹周180cm以上210cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	単位	本	数量	1	単価 206,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高木伐採工【歩掛見積参考資料】		幹周180cm以上20cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	本	1	206,300	206,300	
計						206,300	
単価						206,300	円／本

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0
単一16号	高木伐採	幹周210cm以上240cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	単位	本	数量	1	単価 309,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高木伐採工【歩掛見積参考資料】		幹周210cm以上240cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	本	1	309,500	309,500	
計						309,500	
単価						309,500	円／本

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一17号	低木伐採	樹高60cm未満 枝葉落とし、集積含む	単位	本	数量	1	単価	301.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
低木伐採【歩掛見積参考資料】		樹高60cm未満 枝葉落とし、集積含む	本	1	301.6	301.6		
計						301.6		
単価						301.6	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一18号	現場発生産品運搬	幹・枝葉 積込み、荷下し含む 運搬距離L=1.5kmを超え3.0km以下 DIDあり	単位	m3	数量	1	単価	1,010
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
現場発生産品運搬【歩掛見積参考資料】		幹・枝葉 積込、荷下含む 運搬距離L=3.0km以下 DID	m3	1	1,010	1,010		
計						1,010		
単価						1,010	円／m3	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一19号	防護柵撤去(ガードレール)		単位	m	数量	1	単価	1, 448	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
防護柵撤去工（ガードレール撤去工）		土中建込・標準型 Gr-B-4E 無 無	m	1	1, 448	1, 448			
計						1, 448			
単価						1, 448	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単-20号	コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	単位	m3	数量	1	単価	11,410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
構造物とりこわし		無筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	m 3	1	11,410	11,410		
計						11,410		
単価						11,410	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一21号	歩車道境界ブロック撤去	処分	単位	m	数量	1	単価	817.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック撤去		処分	m	1	817.7	817.7		
計						817.7		
単価						817.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
単一22号	殻運搬	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	2,570
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
殻運搬		コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 14.4km以下 全ての費用	m 3	1	2,570	2,570		
計						2,570		
単価						2,570	円/m3	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一23号	殻処分	コンクリート殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価		
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
処分費 (m 3)			m 3	1					
計									
単価							円／m3		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一24号	現場発生品運搬	カーゴレール	単位	t	数量	1	単価	20,790
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
現場発生品及び支給品運搬		トラック[クレーン装置付]ベーストラック4～4. 5t積、吊能力2. 9t 有り 17. 0km以下	t	1	10,340	10,340		
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し		トラック[クレーン装置付]ベーストラック4～4. 5t積、吊能力2. 9t	t	1	10,450	10,450		
計						20,790		
単価						20,790	円／t	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一25号	交通誘導警備員	交通誘導警備員 A	単位	人日	数量	1	単価	19, 080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 A			人日	1	19, 080	19, 080		
計						19, 080		
単価						19, 080	円／人日	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
単一26号	交通誘導警備員	交通誘導警備員 B	単位	人日	数量	1	単価	17, 040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員 B			人日	1	17, 040	17, 040		
計						17, 040		
単価						17, 040	円／人日	

1 次单価表

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

[illegible]

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	仮設防護柵設置	無し 無し H鋼基礎	単位	m	数量	1	単価	1, 625
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	仮設防護柵設置 昼間	H鋼 時間制約無	m	1	1, 625. 88	1, 625		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					1, 625		
	単価					1, 625	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	高木伐採工【歩掛見積参考資料】	幹周90cm以上120cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	単位	本	数量	1	単価	68, 190
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 33	31, 008	10, 232		
	特殊作業員		人	0. 67	28, 458	19, 066		
	普通作業員		人	0. 33	25, 908	8, 549		
	高所作業車運転	8~10	日	0. 33	41, 840	13, 807		
	トラック運転	4. 0~4. 5t積 2. 9t吊	日	0. 33	47, 830	15, 783		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		753		
	計					68, 190		
	単価					68, 190	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	高木伐採工【歩掛見積参考資料】	幹周120cm以上150cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	単位	本	数量	1	単価	103, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 5	31, 008	15, 504		
	特殊作業員		人	1	28, 458	28, 458		
	普通作業員		人	0. 5	25, 908	12, 954		
	高所作業車運転	13~14	日	0. 5	42, 440	21, 220		
	トラック運転	4. 0~4. 5t積 2. 9t吊	日	0. 5	47, 830	23, 915		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		1, 049		
	計					103, 100		
	単価					103, 100	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	高木伐採工【歩掛見積参考資料】	幹周150cm以上180cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	単位	本	数量	1	単価	154, 700
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 75	31, 008	23, 256		
	特殊作業員		人	1. 5	28, 458	42, 687		
	普通作業員		人	0. 75	25, 908	19, 431		
	高所作業車運転	13~14	日	0. 75	42, 440	31, 830		
	トラック運転	4. 0~4. 5t積 2. 9t吊	日	0. 75	47, 830	35, 872		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		1, 624		
	計					154, 700		
	単価					154, 700	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	高木伐採工【歩掛見積参考資料】	幹周180cm以上20cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	単位	本	数量	1	単価	206,300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1	31,008	31,008		
	特殊作業員		人	2	28,458	56,916		
	普通作業員		人	1	25,908	25,908		
	高所作業車運転	13~14	日	1	42,440	42,440		
	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	日	1	47,830	47,830		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		2,198		
	計					206,300		
	単価					206,300	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	高木伐採工【歩掛見積参考資料】	幹周210cm以上240cm未満 枝葉落とし、伐採、集積含む	単位	本	数量	1	単価	309, 500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1. 5	31, 008	46, 512		
	特殊作業員		人	3	28, 458	85, 374		
	普通作業員		人	1. 5	25, 908	38, 862		
	高所作業車運転	13~14	日	1. 5	42, 440	63, 660		
	トラック運転	4. 0~4. 5t積 2. 9t吊	日	1. 5	47, 830	71, 745		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		3, 347		
	計					309, 500		
	単価					309, 500	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	低木伐採【歩掛見積参考資料】	樹高60cm未満 枝葉落とし、集積含む	単位	本	数量	100	単価	301.6
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	普通作業員		人	0.61	25,908	15,803		
	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	日	0.3	47,830	14,349		
	諸雑費（まるめ）		式	1		8		
	計					30,160		
	単価					301.6	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	現場発生産品運搬【歩掛見積参考資料】	幹・枝葉 積込、荷下含む 運搬距離L=3.0km以下 DID	単位	m3	数量	100	単価	1,010
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	普通作業員		人	1.67	25,908	43,266		
	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	時間	8.33	6,928	57,710		
	諸雑費（まるめ）		式	1		24		
	計					101,000		
	単価					1,010	円／m3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ライトバン [ガソリンエンジン・二輪駆動]	乗車定員5名 排気量1. 5 L	単位	時間	数量	1	単価	7,749
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	0.25	27,336	6,834		
ガソリン		レギュラー	L	2.7	138	372		
ライトバン [ガソリンエンジン・二輪駆動]		乗車定員5名 排気量1. 5 L	時間	1	543	543		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						7,749		
単価						7,749	円／時間	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	2 t 積級	単位	時間	数量	1	単価	6,360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	0.17	27,336	4,647		
軽油			L	3.5	128	448		
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	2 t 積級		時間	1	1,200	1,200		
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	タイヤ		時間	1	65	65		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6,360		
単価						6,360	円／時間	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	4 t 積級	単位	時間	数量	1	単価	7,229
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（一般）		人	0.17	27,336	4,647		
	軽油		L	5.4	128	691		
	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	4 t 積級	時間	1	1,800	1,800		
	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	タイヤ	時間	1	91	91		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					7,229		
	単価					7,229	円／時間	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ）〔標準〕	排ガス型（第１次） 山積０．２８ｍ³	単位	時間	数量	1	単価	7,778
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	0.17	31,314	5,323		
軽油			L	5.9	128	755		
バックホウ（クローラ）〔標準〕		排ガス型（第１次） 山積０．２８ｍ³	時間	1	1,700	1,700		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						7,778		
単価						7,778	円／時間	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ）〔標準〕	排ガス型（第１次） 山積０．５ｍ３	単位	時間	数量	1	単価	9,130
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	0.17	31,314	5,323		
軽油			L	9.2	128	1,177		
バックホウ（クローラ）〔標準〕		排ガス型（第１次） 山積０．５ｍ３	時間	1	2,630	2,630		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						9,130		
単価						9,130	円／時間	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	トラック [クレーン装置付]	ベーストラック 2 t 積 吊能力 2. 0 t	単位	時間	数量	1	単価	7, 212
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	0. 17	31, 314	5, 323		
	軽油		L	3. 9	128	499		
	トラック [クレーン装置付]	ベーストラック 2 t 積 吊能力 2. 0 t	時間	1	1, 390	1, 390		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					7, 212		
	単価					7, 212	円／時間	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラック [クレーン装置付]	ベーストラック 4～4.5 t 積 吊能力 2.9 t	単位	時間	数量	1	単価	8,181
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	0.17	31,314	5,323		
	軽油		L	5.3	128	678		
	トラック [クレーン装置付]	ベーストラック 4～4.5 t 積 吊能力 2.9 t	時間	1	2,180	2,180		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					8,181		
	単価					8,181	円／時間	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	発動発電機 [ガソリンエンジン駆動]	2 k V A	単位	日	数量	1	単価	297
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ガソリン	レギュラー	L	0	138	0		
	発動発電機 [ガソリンエンジン駆動]	2 k V A	日	1	297	297		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					297		
	単価					297	円／日	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
	防護柵撤去工（ガードレール撤去工）	土中建込・標準型 Gr-B-4E 無 無	単位	m	数量	1	単価	1,448
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ガードレール撤去工 土中建込用		Gr-A、B、C-4E	m	1	1,448.4	1,448		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						1,448		
単価						1,448	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1.000-00-00-2-0	
	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	単位	m ³	数量	1	単価	11,410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
無筋構造物		昼間 機械施工 制約無	m ³	1	11,403.4	11,403		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						11,410		
単価						11,410	円／m ³	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
	処分費（m 3）			単位	m 3	数量	100	単価	
名称			規格		単位	数量	単価	金額	
殻処分			無筋（有）大伸土木		m 3	100			
計									
単価								円／m 3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 2 2026. 2 1. 000-00-00-2-0	
	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	19, 080
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
交通誘導警備員A			人	1	19, 074	19, 074		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						19, 080		
単価						19, 080	円／人日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	17,040
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	交通誘導警備員B		人	1	17,034	17,034		
	諸雑費（まるめ）		式	1		6		
	計					17,040		
	単価					17,040	円／人日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	高所作業車運転	8~10	単位	日	数量	1	単価	41,840
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（一般）		人	1	27,336	27,336		
	軽油		L	18	128	2,304		
	高所作業車（トラック架装リフト車）	[ブーム型・標準デッキタイプ] 作業床高さ9.7m	日	1.4	8,710	12,194		
	諸雑費（まるめ）		式	1		6		
	計					41,840		
	単価					41,840	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	単位	日	数量	1	単価	47,830
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314		
	軽油		L	31	128	3,968		
	トラック〔クレーン装置付〕	ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t	供用日	1.23	10,200	12,546		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					47,830		
	単価					47,830	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	高所作業車運転	13~14	単位	日	数量	1	単価	42,440
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	1	27,336	27,336		
軽油			L	18	128	2,304		
高所作業車賃料		トラック加装・伸縮フレームハケット型 作業床高13~14m	日	1	12,800	12,800		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						42,440		
単価						42,440	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	単位	日	数量	1	単価	47,830
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314		
	軽油		L	31	128	3,968		
	トラック〔クレーン装置付〕	ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t	供用日	1.23	10,200	12,546		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					47,830		
	単価					47,830	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	高所作業車運転	13~14	単位	日	数量	1	単価	42,440
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	1	27,336	27,336		
軽油			L	18	128	2,304		
高所作業車賃料		トラック加装・伸縮フレームハケット型 作業床高13~14m	日	1	12,800	12,800		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						42,440		
単価						42,440	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	単位	日	数量	1	単価	47,830
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314		
	軽油		L	31	128	3,968		
	トラック〔クレーン装置付〕	ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t	供用日	1.23	10,200	12,546		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					47,830		
	単価					47,830	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	高所作業車運転	13~14	単位	日	数量	1	単価	42,440
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	1	27,336	27,336		
軽油			L	18	128	2,304		
高所作業車賃料		トラック加装・伸縮フレームハケット型 作業床高13~14m	日	1	12,800	12,800		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						42,440		
単価						42,440	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	単位	日	数量	1	単価	47,830
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314		
	軽油		L	31	128	3,968		
	トラック〔クレーン装置付〕	ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t	供用日	1.23	10,200	12,546		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					47,830		
	単価					47,830	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	高所作業車運転	13~14	単位	日	数量	1	単価	42,440
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（一般）			人	1	27,336	27,336		
軽油			L	18	128	2,304		
高所作業車賃料		トラック加装・伸縮フォームハケット型 作業床高13~14m	日	1	12,800	12,800		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						42,440		
単価						42,440	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	単位	日	数量	1	単価	47,830
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314		
	軽油		L	31	128	3,968		
	トラック〔クレーン装置付〕	ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t	供用日	1.23	10,200	12,546		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					47,830		
	単価					47,830	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラック運転	4.0~4.5t積 2.9t吊	単位	日	数量	1	単価	47,830
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314		
	軽油		L	31	128	3,968		
	トラック〔クレーン装置付〕	ベーストラック4～4.5t積 吊能力2.9t	供用日	1.23	10,200	12,546		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					47,830		
	単価					47,830	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 2
歩掛使用年月	2026. 2
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

	トラック運転	4. 0～4. 5t積 2. 9t吊	単位	時間	数量	1	単価	6, 928
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	運転手（特殊）		人	0. 13	31, 314	4, 070		
	軽油		L	5. 3	128	678		
	トラック［クレーン装置付］	ベーストラック4～4. 5 t 積 吊能力2. 9 t	時間	1	2, 180	2, 180		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					6, 928		
	単価					6, 928	円／時間	

R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路田阿弥地区環境整備工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 直接工事費 -----	87, 658, 109
(2) 共通仮設費 -----	10, 539, 375
(3) 純工事費 -----	98, 197, 484

(1)+(2)

(4) 現場管理費 -----	39, 308, 000
(5) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0

(6) 工事原価 -----	137, 505, 484
-----------------	---------------

(3)+(4)+(5)+(18)

(7') 一般管理費等(計上額) -----	22, 614, 516
------------------------	--------------

(8') その他費目計 -----	0
-------------------	---

(9) 業務委託料等 -----	0
-------------------	---

(10) 工事価格 -----	160, 120, 000
-----------------	---------------

(6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)

(11) 消費税相当額 -----	16, 012, 000
-------------------	--------------

(12) 請負工事価格 -----	176, 132, 000
-------------------	---------------

(10)+(11)

(13) 入札書比較価格 -----	160, 120, 000
--------------------	---------------

(請負工事費の100/110)

(14) 調査基準価格 -----	159, 786, 000
-------------------	---------------

(15) 調査基準価格の100/110 -----	145, 260, 000
---------------------------	---------------

(万円未満切り捨て)

(16) 工場製作純工事費 -----	0
---------------------	---

(17) 工場管理費 -----	0
------------------	---

(18) 工場製作原価 -----	0
-------------------	---

(16)+(17)

((7) 一般管理費等(計算額) -----	22, 619, 652
-------------------------	--------------

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 道路維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	87,658,109	直接工事費	87,658,109	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	504,075	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		0				
管理費区分 1		0（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		0（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		0（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		87,658,109	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		87,154,034		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		6.26 %		0 %		
施工地域等補正		1.5	ICT施工補正	1		
率（補正後）		9.58 %	(9.39% × 週休1.02)			
計上額		8,397,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	87,154,034	直接工事費	87,658,109		
非対象額計（－）	504,075				
管理費区分1	0	(橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費)			
管理費区分2、7	0	(工場原価)			
管理費区分5	0	(一般管理費等のみ対象額)			
管理費区分9	0	(間接費非対象額)			
管理費区分T	504,075	(直接工事費に含まれる処分費等)			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	87,154,034	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.35 %	0 %		0 %	
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	2.35 %				
計上額	2,048,000	0		0	
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	94,375				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	94,375
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					10,539,375

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	98,197,484	単独（追加工事）直接工事費	87,658,109	単独（追加工事）共通仮設費	10,539,375
非対象額計（－）	0				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	0	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	98,197,484	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	97,693,409		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	32.38％		0％		0％
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	40.03％（38.86％×週休1.03）		0％		
計上額	39,308,000		0		0
			7,477,604（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	大宮国道事務所 工務課	工事番号	2025010022	第 0 回変更
発注年月	令和08年01月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
				道路維持工事

工事原価	137, 505, 484				
純工事費	98, 197, 484	現場管理費	39, 308, 000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（一）	0				
管理費区分 9	0	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	137, 505, 484	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	137, 001, 409	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	137, 505, 484				
契約保証に係る補正值	0. 04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	16. 41 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	22, 614, 516				
業務委託料等	0				
調査基準価格	159, 786, 000				
調査基準価格の100/110	145, 260, 000	（ 90. 72 % ）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事

国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所 工務課

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
道路維持		式		1		
道路土工		式		1		
掘削工		式		1		
掘削	土砂 オープンカット 押土無 障害無 5,000 m3未満	m3		1,100		
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3		1,110		
整地	残土受入れ地での処理	m3		1,100		
地盤改良工		式		1		
路床安定処理工		式		1		
安定処理	1m以下 固化材100m2あたり使用量 15 .1t/100m2 セメント系固化材 特殊土用	m2		1,650		
舗装工		式		1		
アスファルト舗装工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事						(当 初)
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
下層路盤(車道・路肩部)		再生クランシャラン RC-40 仕上り厚 150mm	m2		1,650		
上層路盤(車道・路肩部)		再生粒度調整碎石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2		1,650		
上層路盤(車道・路肩部)		再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚 80mm	m2		1,650		
基層(車道・路肩部)		再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	m2		1,650		
基層(車道・路肩部)		各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型粗粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	m2		1,650		
表層(車道・路肩部)		各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型密粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	m2		1,650		
防護柵工			式		1		
路側防護柵工			式		1		
仮設ガードレール		Gr-B-2B H鋼基礎 L=5.0m	m		507		
植栽維持工			式		1		
植樹撤去工			式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
高木伐採	幹周90cm以上120cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本		2		
高木伐採	幹周120cm以上150cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本		2		
高木伐採	幹周150cm以上180cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本		9		
高木伐採	幹周180cm以上210cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本		7		
高木伐採	幹周210cm以上240cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本		2		
低木伐採	樹高60cm未満 枝葉落とし、集積含む	本		657		
現場発生品運搬	幹・枝葉 積込み、荷下し含む 運搬距離L=1.5kmを超え3.0km以下 DIDあり	m3		65.4		
応急処理工		式		1		
応急処理工		式		1		
応急処理		式		1		
構造物撤去工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
防護柵撤去工		式		1		
防護柵撤去 (ガードレール)		m		111		
構造物取壊し工		式		1		
コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3		111		
縁石撤去工		式		1		
歩車道境界ブロック撤去	処分	m		507		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	コンクリート殻 (無筋)	m3		143		
殻処分	コンクリート殻 (無筋)	m3		143		
現場発生品運搬	ガードレール	t		2.15		
仮設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員	交通誘導警備員 A	人日		150		
交通誘導警備員	交通誘導警備員 B	人日		300		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
六価カド溶出試験費		検体		4		
道路施設基本データ作成費		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 国道 1 7 号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

令和7年度

R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事

特記仕様書

令和8年1月

国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和7年度版)(以下「共通仕様書」という。)という特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下URLよりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条 主任技術者等(契約書第10条)

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記載した配置予定の技術者でなければならない。

第 3 条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例:「完成通知書」等における日付)とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第 4 条 専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第 5 条 専任特例 2 号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。)の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。
 - (1) 建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。
 - (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技

術者に求める技術検定種目と同じであること。

- (3) 監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (4) 同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

(ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。)

- (5) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は埼玉県内の工事ではない。
- (6) 専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- (7) 専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

- 2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。

- 3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること

- 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）
- 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））
- 3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）

- 4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。

- 5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 コリンズ（CORINS）への登録

- 1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
- 2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
- 3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第7条 コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認

のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

自) 埼玉県さいたま市中央区円阿弥交差点付近 緯度 35° 53' 31" 経度 139° 36' 38"
至) 埼玉県さいたま市中央区円阿弥（北）交差点 緯度 35° 53' 41" 経度 139° 36' 25"

第8条 コリنز（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例) ※1

本工事は、一般国道〇号〇〇道路における、舗装・標識工事である。

主な工種は舗装工・標識工であり、それぞれ〇〇m²、〇基を予定している。

※1 具体的な記載内容については、入札公告1. 工事の概要（3）工事内容、
（4）工事概算数量に記載する文章と同じでよい。

第9条 工事用地等の使用

受注者は、幹・枝葉仮置き場として以下のとおりとする。

1. 借地場所、面積、時期（期間）、費用について
現場条件、経済性を考慮し、仮置き場を設営するものとする。
事前に監督職員と協議し、変更の対象とする。
2. 当初発注時の積算条件
借地料は見込んでいない。
幹・枝葉仮置き場までの運搬距離を、3.0kmと定めている。
幹・枝葉仮置き場から処分場までの運搬及び処分の費用は、当初計上していないため、設計変更の対象とする。

第10条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm×3cm 程度	氏名 〇〇 〇〇 工事名 〇〇改良工事 工期 自〇〇年〇〇月〇〇日 至〇〇年〇〇月〇〇日 会社 ◇◇建設株式会社
	印

注意1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意2) 所属会社の写真とする。

第11条 調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合において

は、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。

- (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
- (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
- (3) 工事コスト調査(調査結果でも可)に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は、大宮国道事務所のホームページにより公表する。
- (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資料の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査 (工事費)	元請、下請の工事費内訳

第１２条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１３条 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１４条 工事書類の作成

- １．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和７年３月）」に基づき実施するものとする。
- ２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和７年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
- ３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

る。

4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第15条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第16条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第17条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gi_jyutu/gi_jyutu00000039.html）によるものとする。

第18条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ<https://www.ktr.mlit.go.jp/>によるものとする。

ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.htmlに掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第19条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。
 - ・「ワンデーレスポンス」とは
受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。
2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第20条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せず、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第21条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-16から1-1-1-18に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることとする。

第22条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第23条 工事現場発生品

1. 施工による発生品の引き渡し場所は、上尾道路監督員詰所（運搬距離 L=15.8 km）とする。
2. 現場発生品は下表のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	摘要
防護柵	ガードレール	m	111	

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第24条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）

1. 受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生加熱アスファルト混合物	As量4.0%再生瀝青安定処理	上層路盤（車道）
	As量5.0%粗粒再生	基層（車道）
再生粒度調整砕石	RM-40	上層路盤（車道）
再生クラッシャーラン	RC-40	下層路盤（車道）

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

2. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成12年法律第104号 最終改正令和4年6月17日法律68号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

（1）分別解体等の方法

工程ごと作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （構造物撤去工）	その他の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

（2）再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材の廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート（無筋）	（有）大伸土木	埼玉県上尾市大字領家字中井1077-3 他1筆

上記（2）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。た

だし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3) 受入時間

(有) 大伸土木 : 8時00分 ~ 17時00分

3. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。
なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成14年5月）」に定めた様式1〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。

- ・再生資源化等が完了した年月日
- ・再生資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再生資源化等に要した費用

4. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第25条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第26条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品一検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3 配合」に従うものとする。

第27条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第2版）（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.niim-cdrw.jp/dl_std.html

第28条 工事完成図の作成、納品

完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月）」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

提出資料

【電子データ（CD入り）】

- ・完成平面図SXF データ（.P21）
- ・完成縦断図SXF データ（.P21）
- ・完成平面図：属性XML データ（拡張子 .saf）

【出力資料（道路工事完成図等作成要領p73 参照）】

- ・チェック結果記録
- ・完成平面図
- ・完成縦断図
- ・「完成平面図」チェック結果記録
- ・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第29条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和7年度版）によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。
3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ICT活用工事実施要領（令和7年3月改定）の関連要領等一覧（URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第30条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、写真管理基準）「2-2撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア、（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、〈<https://www.jcomsia.org/kokuban>〉。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条 1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条 2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条 2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したのもでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第 3 1 条 ICT活用工事（土工）について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Construction に基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について 3 次元データを活用する ICT活用工事である。

2. 定義

(1) i-Construction とは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けて ICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICTを全面的に活用する工事である。また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階で ICT施工技術を活用することを ICT活用工事とする。

- ① 3 次元起工測量
- ② 3 次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3 次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3 次元データの納品

3. 受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種にICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。
4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関するICT施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1）～7）から選択（複数選択可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事または設計段階での3次元データが活用できる場合においては、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

ただし、土工数量1,000㎡未満における起工測量にあたっては、作業量・現場状況等を考慮して上記1）～7）以外の従来手法による起工測量を実施してもICT活用工事とする。

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工、及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下に示すICT建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するにあたっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和7年3月31日 国土交通省告示第240号）付録1 測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・砂防・道路土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

但し、現場条件により、③ I C T建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとし、その場合も I C T活用工事とするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。

(1) 出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、1 m間隔以下(1 点/m²以上)の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法(面管理)とし、以下1)～4)から選択(複数選択可)して実施するものとする。

また、土工における出来形管理にあたっては、以下1)～4)を原則とするが、現場条件等により以下5)～8)の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

- 1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) T S等光波方式を用いた出来形管理
- 6) T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理
- 7) R T K-G N S Sを用いた出来形管理
- 8) 施工履歴データを用いた出来形管理

また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択しても I C T活用工事とする。

(2) 品質管理

品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理(締固め度)について、「T S・G N S Sを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はR I計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わると、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、施工規定による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、T S・G N S Sを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

なお、河川土工(掘削工、盛土工、法面整形工)において、3次元計測技術を用いて出来形管理(面管理)を実施した場合は、計測点群データの納品ファイル形式はL A Sのポイントファイルとする。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用する I C T機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したC A Dデ

ータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
8. 本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第32条 ＩＣＴ活用工事（舗装工）について

1. ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

(2) ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、アスファルト舗装工事、セメント・コンクリート舗装工事または、舗装を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ＩＣＴ建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、舗装工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし舗装工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、舗装工以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、舗装工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

5. ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1)～4)から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事及び設計段階での3次元データが活用できる場合においては、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量が効率的と判断された場合においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS等光波方式を用いた起工測量
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

②3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下に示すICT建設機械により、施工を実施する。

1) 3次元MC建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術を用いて、敷均しを実施する。

但し現場条件により、③ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

(1) 出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下1) 2) から選択（複数以上可）して実施するものとする。

また、舗装工における出来形管理にあたっては、以下1)～2)を原則とするが、現場条件等により以下3)～4)の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

なお、表層については、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもICT活用工事とする。

なお、表層以外については従来手法（出来形管理基準上で当該基準に基づく管理項目）での管理を実施してもよい

⑤3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測

量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第33条 ICT活用工事（地盤改良工）について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

- (1) i-Constructionとは、ICTの全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。
- (2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事という。

対象は、土工を含む一般土木工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。
4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし地盤改良工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。
5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、施工現場の環境条件により、面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による測量を選択できる。

また、地盤改良の前施工としてICT土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データ、施工用データを活用することができるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

7) RTK-GNSSを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工、及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

なお、ICT地盤改良工の3次元設計データとは、「施工履歴データを用いた出来形管理要領（表層安定処理等・中層地盤改良工事編）（固結工 スラリー攪拌工編）」で定義する地盤改良設計データのことを言う。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下1) 2) に示すICT建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。

1) 3次元MG機能を持つ地盤改良機※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

2) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下1) の出来形管理を行うものとする。

1) 施工履歴データを用いた出来形管理

受注者は地盤改良の出来形管理について施工履歴データにより行うこととするが、改良土を盛立てるなど履歴データによる管理が非効率となる部分について監督職員との協議の上、従来手法による出来形管理を行っても良い。ただし改良範囲の施工履歴データは⑤によって納品するものとする。

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。

また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第34条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

1. 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第35条 ICT活用工事の費用について

①土工

1. ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

- ・ICT活用工事（土工1,000㎡以上）積算要領
- ・ICT活用工事（土工1,000㎡未満）積算要領
- ・ICT活用工事（砂防土工）積算要領
- ・ICT活用工事（河床等掘削）積算要領

実施した場合は、以下の（１）（２）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（１）3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

- ・共通仮設費率補正係数：1.2
- ・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- １）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- ２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

２. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

②舗装工

１. 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施

工計画書の提出を含む)までに、舗装工及び付帯設備設置工に関するICT施工技術の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

・ICT活用工事(舗装工)積算要領

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」の費用計上の考え方は以下のとおりである。

(1) 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成(修正含む)を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

(2) 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下(1点/m²以上)の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法(面管理)を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数：1.2

・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1)2)とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

1) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出(施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む)までに、舗装工以外の工種に関するICT活用について発注者へ提案・協議を行う。また、舗装工についてもICT活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、ICT活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

③地盤改良工

1. 受注者が、契約後、施工計画書の提出(施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む)までにICT活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

・ICT活用工事(地盤改良工)(安定処理)積算要領

・ICT活用工事(地盤改良工)(中層混合処理)積算要領

・ICT活用工事(地盤改良工)(スラリー攪拌工)積算要領

- ・ I C T活用工事（地盤改良工）（ペーパードレーン工）積算要領
- ・ I C T活用工事（地盤改良工）（サンドコンパクションパイル工）積算要領

(1) 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第36条 I C T活用工事の活用効果等に関する調査

I C T活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「I C T活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第37条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内 容

受注者は、現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備
- （6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （8）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （9）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- （10）鏡と手洗器
- （11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- （12）室内寸法900mm×900mm 以上（面積ではない）
- （13）擬音装置（機能を含む）
- （14）着替え台
- （15）臭気対策機能の多重化
- （16）室内温度の調整が可能な設備
- （17）小物置き場等（トイレトペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（１１）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基／工事（施工箇所）までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基／工事（施工箇所）より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記2. の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第38条 BIM/CIM適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。受注者が希望する場合、3次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

（参考）3次元モデル作成の目安

詳細度	200～300程度※1 ※1 構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM 取扱要領「附属資料2 オブジェクト分類」を参照）。

1. BIM/CIM実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIMの実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

- 1) 工事概要
- 2) 整理すべき課題
- 3) BIM/CIMの実施内容（3次元モデルの活用内容、期待する効果等）
- 4) 3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等）
- 5) 3次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類
- 6) 3次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式
- 7) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2. BIM/CIM実施報告書の作成

BIM/CIM実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM実施報告書を作成する。以下の内容をBIM/CIM実施計画書に追記して作成する。

- 8) 後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、2

次元図面との整合等)

- 9) 省人化の効果(前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等)

3. 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

- 1) BIM/CIM 実施計画書・見積書(変更含む)
- 2) BIM/CIM 実施報告書(3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む)
- 3) 作成した3次元モデル(オリジナルデータ、標準的なデータ形式(J-LandXML形式、IFC形式)、統合モデル、動画等)

4. その他

最新の情報はBIM/CIMポータルサイト(<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>)で提供されているので、適宜参照すること。

第39条 DX データセンターの使用

本工事はDX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

3次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

DXデータセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、DXデータセンターの詳細については、DXデータセンターの参考資料(<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference>)及びポータルサイト(<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym>)を参照すること。

第40条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- ①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
- ②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
- ③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準(案)(令和6年2月)」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板的記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通整理員（延人数）	備考
全ての工種	昼間作業	450人（うち有資格誘導員150人）	交代要員含む
合計		450人（うち有資格誘導員150人）	

6. 試掘及び埋設物の防護
 舗装工等の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
 また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
7. UAV 等を使用する際の安全面への配慮について
 受注者は、起工測量等においてUAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記URLに基づいてUAV 等を使用すること。
 URL <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html>

第4-1条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。
 - (1) 真夏日の定義
 日最高気温が30℃以上の日を指す。
 ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。
 - (2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方
 下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。
 - ①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。
 施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を、真夏日とみなす。
 - ②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。
 施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を、真夏日とする。
 - ③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。
 施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又はWBGTが25℃以上の場合、真夏日とする。
 なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としては計上しない。
 - ④上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。
- (3) 工期
 工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まれない。
- (4) 基準日
 受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。
 なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止

している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費に加算する。なお、補正は契約変更において行うものとする。

$$\text{補正値 (\%)} = \text{真夏日率} \times \text{補正係数※}$$

※真夏日補正係数：1. 2

第42条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第43条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）1名以上を充て、他は経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第44条 路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施

工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第45条 交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第46条 事業損失防止施設

工事施工箇所の近接の建物等について工事施工の事前・事後調査は当初見込んでいないが、必要な場合には監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

なお、工事施工期間中、工事箇所近接に影響があった場合には、速やかに状況を調査し、監督職員に報告しなければならない。

第47条 特定調達品目の調達実績の調査

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和8年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第48条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第49条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。
2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第50条 交通安全管理（工事現場管理）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第51条 工事現場の現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設備関係
緑化・花壇を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係
現場事務所の快適化、現場休憩所の快適化を実施するものとする。
 - (3) 安全関係
工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）を実施するものとする。
 - (4) 地域連携
社会貢献を実施するものとする。
2. 現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の50%を上限として設計変更の対象とする。

第52条 工期

1. 工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和8年12月25日までとする。
なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

項 目	日数又は期間	摘 要
① 準備期間	50日間	
② 後片付け期間	20日間	
③ 雨休率（猛暑日補正有り）（実働工期日数に休日と悪天候による作業不能日※を見込むための係数）	0.79	
④ GW工事抑制期間	令和8年4月25日～令和8年5月5日	車線規制を伴う工種が施工不可
⑤ 旧盆夏休工事抑制期間	令和8年8月8日～令和8年8月16日	
⑥ 年末年始工事抑制期間	令和8年12月26日～令和9年1月3日	
⑦ 年度末工事抑制期間	令和8年3月1日～令和8年3月31日	

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：24日間

ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：13日間

(少数第1位を四捨五入(整数止め)し、日数換算した日数)

(過去5か年(2020年~2024年)の気象庁(さいたま観測所)より年間の平均発生日数を算出(雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日))

2. 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
4. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-16により、工事の始期及び終期を通知すること。
余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
5. 全体工期：契約締結日の翌日から令和8年12月25日まで
契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。
なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

第53条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前(準備期間内)に設計図書等を踏まえた工事工程表(クリティカルパスを含む)を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者(「発注者」又は「受注者」)を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①~⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ①受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ②著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第54条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合(クロスチェック)を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表(別紙-5)との照合(クロスチェック)を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第55条 週休二日の対応

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

①完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・ 1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・ 変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合

②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合

③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工

計画書に記載しておくこと。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。
完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。
10. 週休2日の労務費の補正対象は公共工事設計労務単価の51職種であるため、設計業務委託等の技術者単価については週休2日の補正対象とならない。

第56条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。
著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。
工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。
なお、本工事の降雨降雪日は、さいたま観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量が10mm以上/日の日を想定している。
2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第57条 担い手確保・育成貢献について

本工事は建設産業の担い手の確保・育成工事に関する取り組みが優れた工事について、企業に対して表彰を行う「大宮国道事務所建設産業担い手確保・育成貢献工事表彰制度」の対象工事であり、受注者は、自ら立案実施した担い手の確保対策や育成貢献のための取り組みにおいて評価できる項目について、工事完成時までに所定の様式「別紙ー8（1）～（2）」により、監督職員に提出する事ができる。

第58条 個人情報の取扱いについて

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取り扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

（1）受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙ー2）を発注者に提出しなければならない。

（2）前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

11. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第59条 施工時期及び施工時間の変更

1. 作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	全ての作業	8時00分～17時00分

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。
各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場所は、監督職員の協議をするものとする。

第60条 他工事との調整

1. 下記工事の受注業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	発注者	施工範囲	工期（予定）
R8国道17号新大宮上尾道路外環境整備工事	国土交通省	自) 埼玉県さいたま市中央区円阿弥 至) 埼玉県上尾市地頭方	令和8年4月～ 令和9年3月
R7国道17号新大宮上尾道路三橋地区改良他工事	国土交通省	埼玉県さいたま市西区三橋地先	令和8年4月～ 令和9年3月
R7国道17号新大宮上尾道路三橋地区改良その1工事	国土交通省	自) 埼玉県さいたま市中央区円阿弥五丁目 至) 埼玉県さいたま市大宮区三橋二丁目	令和8年4月～ 令和9年3月
R7国道17号新大宮上尾道路三橋地区改良その2工事	国土交通省	埼玉県さいたま市西区三橋五丁目	令和8年4月～ 令和9年3月
R7国道17号新大宮上尾道路三橋地区環境整備工事	国土交通省	埼玉県さいたま市大宮区三橋二丁目	令和8年4月～ 令和9年3月
R7国道17号新大宮上尾道路宮前地区環境整備工事	国土交通省	自) 埼玉県さいたま市西区三橋六丁目 至) 埼玉県さいたま市西区宮前町地先	令和8年4月～ 令和9年3月

第61条 概算・概略数量

本工事は、概略構造及び概略数量を示したものであり詳細については、監督職員の指示によるものとする。

第62条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL <http://www.netis.mlit.go.jp>
- 2) NETISのテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術
対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。
なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第63条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第62条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第62条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「一VE」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第64条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

（1）段階確認・材料確認、立会での確認

- ①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及

び音声 Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

- ②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に記録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

（2）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手にとって歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

（3）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

（4）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（5）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19 を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

（6）費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事实施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（7）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第65条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 遠隔臨場による工事検査の実施

「遠隔臨場による工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事

検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場による工事検査の対象

遠隔臨場による工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、7.3 検査項目の適応性を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

	工事実施	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実施	書類	実施	書類	実施
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

3. 遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

（1）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声をWEB会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（2）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）やWEB会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（3）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（4）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（5）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

（6）不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和3年9月30日（国不建第273号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第66条 契約後VE方式

1. 定義

「V E 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. V E 提案の意義及び範囲

- ①受注者がV E 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
- ②以下の提案は、V E 提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. V E 提案書の提出

- ①受注者は、前項のV E 提案を行う場合は、次に掲げる事項をV E 提案書（別紙様式一〇 1 ～ 〇 4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - (1) 設計図書に定める内容とV E 提案の内容の対比及び提案理由
 - (2) V E 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - (3) V E 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - (4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - (5) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項
 - (6) その他V E 提案が採用された場合に留意すべき事項
- ②発注者は、提出されたV E 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
- ③受注者は、前項のV E 提案を契約の締結日より、当該V E 提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。
- ④V E 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. V E 提案の審査

提出されたV E 提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、V E 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. V E 提案の採否等

V E 提案の採否について、原則として、V E 提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式一〇 5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、V E 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. V E 提案を採用した場合の設計変更等

- ①V E 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
- ②前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
- ③前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「V E 管理費」という。）を削減しないものとする。
- ④V E 提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がV E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E 管理費については、原則として変更しないものとする。

7. V E 提案の活用と保護

評価の結果、当該V E 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事

においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

8. 責任の所在

発注者がV E提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第67条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取り組みを実施することができる。

本取り組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第62条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認出来た場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第68条 六価クロム溶出試験

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験(及びタンクリーチング試験)を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。また土質条件、施工条件等により試験方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数

路床安定処理工 バックホウ混合工法：配合設計段階 1 検体、施工後段階 3 検体
合計 4 検体

第69条 出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照]に基づき行うものとする。

第70条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査(試行)(受注者希望方式)

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費(以下「賃金・労働時間等」という。)の実態を調査する試行工事である。

2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別(以下、「工種等」という。)を発注者へ報告するものとする。

3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定する

とともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第71条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第72条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。また、本工事は、施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第73条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 最終改正令和6年12月13日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地で点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第74条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式ー12によるものとする。

第75条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務は

ないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和6年3月）」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第76条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第77条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第78条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第2章 土 工

第79条 建設発生土の受け入れ地

1. 発生土の受け入れ場所は、熊谷バイパス（埼玉県行田市渡柳地先）とする。（運搬距離29.8km）
2. 発生土の受け入れ条件（小割、仮置き等）は、次のとおりとする。
 - （1）捨土の種類
最大寸法40mm以下の塊を含む発生土は可。
 - （2）受け入れ時間
9時30分～17時00分
3. 搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。
4. 受け入れ地での処理方法は、整地（残土受け入れ地での処理）を見込んでいる。
5. 工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
6. 受注者は、本工事から建設発生土を100m³以上搬出する場合は、別紙様式－8により搬出前に搬出先市区町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX等で提出しなければならない。なお、情報提出後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。
 - 1) 工事件名、工事概要、工事場所
 - 2) 工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先
 - 3) 工事受注業者名、現場代理人名、連絡先
 - 4) 建設発生土の運搬業者名
 - 5) 建設発生土の受入先名（搬出先事業所名等）、住所
 - 6) 建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路
 - 7) 建設発生土の搬出時期（搬出期間）
 - 8) 建設発生土の土質（砂、ローム等）、土量（m³）

第3章 材 料

第80条 その他の砂利、碎石、砂

構造物の基礎にはRC-40を使用するものとする。

第81条 セメント

路床安定処理のセメント量については下表のとおりとする。

セメント等種別	使用量区分
セメント系固化材 (特殊土用 フレコン)	1000t未満

第82条 一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は下表のとおりとする。

用 途	針入度	摘要
表層・基層	40～60	施工時期が冬期間にかかる場合は60～80を使用しても差し支えない。
上層路盤	60～80又は80～100	40～60を使用しても差し支えない。

第4章 一般施工

第83条 路床安定処理工

路床改良に用いる固化剤はセメント系固化剤（特殊土用）とし、安定処理路床設計CBR12%（合成CBR）とする。

固化材の配合量は、割増しを含み 15.1t/100m²（t=700mm）とする。ただし、施工に先立ち、配合試験を行い決定するものとする。また、配合試験については、監督職員と協議するものとする。

混合は、バックホウを使用するものとする。なお、施工にあたり現地状況を十分把握し、経済性、効率性、信頼性、施工性、安全性等の比較検討を行い、施工方法を変更する必要性が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。

第84条 コンクリート構造物取壊し

受注者は、コンクリート構造物取壊し及びコンクリートはつりを行うにあたり、飛散等により第三者に危険が生じないように飛散防止等を実施するものとする。

第85条 応急処理

受注者は、日々の作業が終了した後、速やかに関係書類（作業報告書等）を作成し、その確認を受けなければならない。

1. 応急処理の範囲は、新大宮上尾道路予定地のうち監督職員の指示する箇所を対象とする。
2. 応急処理の作業日、作業場所、作業内容は、監督職員の指示によるものとする。
3. 巡視は、緊急時に監督職員の指示により巡視を行い、現場状況を報告するものとする。
4. 応急処理の数量は、別添の応急処理内訳表に示すとおりであるが、監督職員との協議により設計変更の対象とする。
5. 関係書類の様式は監督職員の指示によるものとする。
6. 自然環境等に特別に配慮する必要がある箇所は、監督職員の立会いのもと除草作業を行う。

第5章 舗 装

第86条 材料

1. 粒状路盤材クラッシャーランは、RC-40とする。
2. 加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混合物の種類	最大粒径(mm)	アスファルト量(%)	摘要
RAst	再生瀝青安定処理	40	4.0	上層路盤
RA①	再生粗粒度アスコン	20	5.0	基層
改ⅡA①	改質Ⅱ型粗粒度アスコン	20	5.0	基層
改ⅡA②	改質Ⅱ型密粒度アスコン	20	5.5	表層

第87条 ポリマー改質アスファルト

1. 配合設計

耐流動対策の配合設計は、骨材粒度範囲の中央値以下を目標にし、75 μ m ふるい通過質量百分率は小さめにする。75 μ m ふるい通過分のうち、回収ダスト分は30%を越えないものとする。最適アスファルト量は、下表のマーシャル基準値を満足するアスファルト量の共通範囲の中央値かそれ以下とする。

安定度 S (kN)	フロー値 F (1/100cm)	空隙率 (%)	飽和度 (%)	S/F (kN/m)
7.35kN以上	土木工事共通仕様書による			2500以上

注) 突き固め回数は75回とする。

耐流動化対策を行う場合は、最適アスファルト量でホイールトラッキング試験を行い、DS値を確認し監督職員の承諾を得るものとする。

DS値の目標値は下表のとおりとするが、目標値に達しない場合は、監督職員と協議するものとする。

(単位：回/mm程度)

種 別	交通量区分 N6		交通量区分 N7	
	一般部	交差点部	一般部	交差点部
表 層	3,000	4,000	4,000	5,000
基 層		4,000	4,000	5,000

注) 上表は一般部と交差点部のDSの目標値を分けて施工する場合の記載例であり、一般部と交差点部のDSの目標値を同一にする場合は交差点部のDS値に合わせるものとする。

2. 混合

混合時間は、骨材にアスファルトの被覆が十分に行われ、均一に混合できる時間とする。混合温度は、アスファルトの動粘度が150～300センチストークス（セイボルトフロール度75～150秒）を示す温度範囲から選ぶことを原則とするが、製品により望ましい温度が異なるため留意するものとする。

3. 混合物の運搬

混合物の運搬にあつては、十分な保温措置を施すものとする。

4. 敷均し・転圧

混合物の舗設は、通常のアスファルト混合物より高い温度で行う必要があり、しかも製品により望ましい温度が異なるため、特に温度管理に留意し、速やかに敷均しを行い十分に転圧を行うものとする。

5. 施工計画

一般部、交差点部の標準的な1日当りの施工工程を施工計画に記載するものとする。なお、作成にあたり、夏期においては初期わだち掘れに影響を与える交通開放温度に、冬期においては締固め度に影響を与えるアスファルト混合物の温度低下に留意するものとする。

第88条 加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下「混合物」という。）で、

アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第6章 その他

第89条 舗装台帳

舗装台帳等の資料作成は、監督職員の指示により作成し、工事完成時に下記の資料を提出するものとする。

提出資料 各2部（原稿1部、コピー1部）

- （1）舗装台帳
- （2）舗装施工データシート（別紙様式ー14）
- （3）舗装施工概略図
- （4）位置図（1／5万）
- （5）平面図（完成平面図）

（注）道路標識台帳の資料作成のみの場合は、舗装台帳等の資料を道路標識台帳の資料に置き換える。

第90条 全国道路施設点検データベース（舗装）への登録について

1. 受注者は、必要に応じ管理運営団体の定める方法によりユーザー登録を行った上で、舗装工事のデータを、全国道路施設点検データベース（舗装）（以下「点検DB（舗装）」）に登録する。登録するデータは、「道路舗装データベース 登録・利用マニュアル」によるものとし、事前に監督職員と協議しなければならない。登録するデータに係る権利は、第91条に定めるとおりとする。なお、点検DB（舗装）の管理運営団体に支払う登録料については契約変更の対象とする。

また、上記マニュアルは、全国道路施設点検データベース（舗装）の管理運営団体のホームページ（https://www.jice.or.jp/pavement_db/）で閲覧できる。

2. 受注者は、状況写真や地形図を含む一般図などの画像データ等において、個人情報が表示されないよう加工を施したものを使用するとともに、点検DB（舗装）へ登録するデータに個人情報が含まれないことを確認しなければならない。また、登録するデータに個人情報が含まれないことを確認する手法について施工計画書に明記し、個人情報が含まれないことを確認した書類として「別紙ー7」に示すチェックリストを提出すること。

なお、受注者と発注者の双方がチェックリストにより、個人情報が含まれないことを確認した後でなければ、データ登録を行ってはならない。

第91条 登録するデータに係る権利について

1. 本工事の成果として点検DB（舗装）へ登録されるデータ及びこれに係る特許、実用新案登録、意匠登録等を受ける権利及び当該権利に基づき取得する産業財産権並びに著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。）その他の知的財産権（ノウハウ等に関する権利を含む。）は、すべて登録・確定と同時に発注者に帰属する。
2. 点検DB（舗装）へ登録されるデータに係る知的財産権のうち、受注者又は第三者が従前から保有していた知的財産権が含まれる場合、受注者は、発注者、発注者が指定する者及び点検DB（舗装）を利用する者（以下「発注者等」という。）に対し、当該知的財産権の利用を許諾し、又は許諾させるものとする。
3. 受注者は、自ら（受注者に所属する者を含む。）又は第三者をして、発注者等に対

し、点検DB（舗装）へ登録されるデータを構成する著作物に係る著作権人格権を行使せず又は行使させない。

4. 前三項の場合において、受注者は、発注者に知的財産権を帰属させ若しくは発注者が適法に知的財産権を行使するため、又は発注者等による点検DB（舗装）の運用及び利用のために必要となる一切の手続（第三者からの許諾取得を含む。）を履践するものとする。
5. 発注者及び受注者は、前四項に定める権利の帰属及び不行使並びに手続履践の対価が委託料に含まれることを相互に確認する。
6. 受注者は、点検DB（舗装）へ登録されるデータが知的財産権を含む第三者の権利を侵害しないことを表明及び保証し、受注者がかかる表明保証に違反したことにより発注者が第三者から訴訟を提起され又は権利を主張される等の紛争が生じた場合には当該紛争の解決に協力するとともに、発注者に生じた損害、損失及び費用（合理的な範囲の弁護士費用を含む。）について、発注者に対してこれを補償するものとする。

第92条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第93条 道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

1. 道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物及び付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	I. T. V
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測
	C080	歩道及び自転		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
				E150	雪崩防止施設
構造物	D010	橋梁		E160	落石防止施設
	D020	橋側歩道橋		E170	消雪パイプ
	D030	横断歩道橋		E180	ロードヒーティング
	D040	トンネル		E190	除雪ステーション
	D050	洞門		E200	防災備蓄
	D060	スノーシールド		E210	共同溝
	D070	地下横断歩道		E220	CAB電線共同
	D080	道路BOX等		E230	植栽
	D090	横断BOX等		E240	遮音施設
	D100	パイプカバー		E250	遮光フェンス
	D120	擁壁		E270	流雪溝
	D130	スノーシェルター		E320	路側放送
	E020	道路照明			

	E030	視線誘導標		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビコーン

2. 道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。
3. 道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。
4. 道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、CORINS登録時の「工事契約コード番号」とする。
5. 道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。
 - ①道路施設台帳作成総括表
 - ②道路施設基本データ総括表
 - ③道路施設基本データ一覧表
 - ④道路施設台帳チェックシート
 - ⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
 - ⑦工事数量総括表

第94条 「問合せ番号」及び「路上規制情報提供システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第95条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

応急処理内訳表

別添

細別	名称	規格	単位	数量	備考
応急処理 (8～17h)	普通作業員		人	100	
	ライトバン	1500cc 定員5名	時間	240	運転手・燃料含む
	ダンプトラック	2t積み	時間	240	運転手・燃料含む
	ダンプトラック	4t積み	時間	240	運転手・燃料含む
	バックホウ	クローラ型 排対1次 山積0.28m3(平積0.2m3)	時間	240	運転手・燃料含む
	バックホウ	クローラ型 排対1次 山積0.5m3(平積0.4m3)	時間	240	運転手・燃料含む
	トラック	クレーン装置付 2t積 2.0t吊	時間	240	運転手・燃料含む
	トラック	クレーン装置付 4～4.5t積 2.9t吊	時間	240	運転手・燃料含む
	発動発電機	ガソリンエンジン駆動 2kVA	日	5	燃料含む
	再生クラッシャーラン	RC-40	m3	50	
	常温合材	袋(30kg入)	t	5	
	土のう	62×48cm	袋	50	

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。	第60条
	■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。	第59条
	■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第52条
用地関係	■ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	第9条
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。	第48条、第49条
	■ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第46条
安全対策関係	■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第40条
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。	第79条
	■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第24条
その他	■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第23条

概略工事工程表

工事名：R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事

工 種	単位	数 量	令和7年度		令和8年度												令和9年度			備考
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
準備工	式	1																	・50日間	
道路土工	式	1																	・1pt	
地盤改良工	式	1																	・1pt	
舗装工	式	1																	・1pt	
防護柵工	式	1																	・1pt	
植栽維持工	式	1																	・1pt	
応急処理工	式	1																	・1pt	
構造物撤去工	式	1																	・1pt	
後片付け工	式	1																	・20日間	
制 約 条 件	関係機関協議	－																	・埼玉県警察	
	隣接工事	－																	・令和8年4月～令和9年3月(予定)	
	年末年始、お盆	－																	・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬	
	路上工事抑制	－																	・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬 ・3月	

《余裕期間制度(フレックス)の活用について》
本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期を合わせた期間)の内で、受注者は工事の始期と終期を任意に設定することができます。
なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

全国道路施設点検データベースにおける個人情報掲載のチェックリスト

1. 業務等名称

2. 受注者名

3. 個人情報掲載の確認結果【受注者】

☐ 個人情報の掲載がないこと／記載された個人情報のすべての削除を確認済

4. 発注担当課

5. 個人情報掲載の確認結果【発注者】

☐ 個人情報の掲載がないこと／記載された個人情報のすべての削除を確認済

担い手確保・育成に関する実施状況（概要報告）

工 事 名	〇〇工事	受注者名	△△建設(株)
項 目		実施内容	
☐ 建設業界への入職のきっかけづくりとなる取組		・子供、学生等に対する現場見学会、インターンシップの実施 - 建設工事の施工体験、測量機器等の操作体験 等	
☐ 建設業の社会的意義・役割や魅力・やりがいを知ってもらうための取組		・地域の防災訓練に参加、災害時に地域住民等を支援 ・建設現場での新技術の活用、i-Construction・情報化施工等の取組を社会にアピール 等	
☐ 建設現場の労働環境を改善する取組		・労働者に対する週休2日の確保を徹底 ・働きやすい環境(更衣室、休息場所の設置など)の整備	
☐ 若手技術者育成、女性技術者育成のための取組		・当該工事現場をフィールドにした若手技術者、女性技術者に対する研修や講習会等を実施 等	
☐ その他			

担い手育成・確保

担い手確保・育成に関する実施状況（詳細報告）

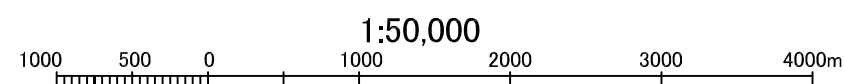
担当出張所名:□□出張所

工 事 名	〇〇工事	受注者名	〇〇建設(株)
項 目	前頁の「項目」を記載		
実施内容	前頁の「実施内容」を記載		
実施日(期間)	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日(〇日間)	対象者・人数	〇〇高校、〇名
他工事との合同実施	☐ 有り ☐ 無し	合同実施工事名	(〇〇工事)
マスコミ取材	☐ 有り ☐ 無し	取材会社名	(〇〇新聞社、△△テレビ)
(具体的な実施内容の説明)			
(添付図・写真)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

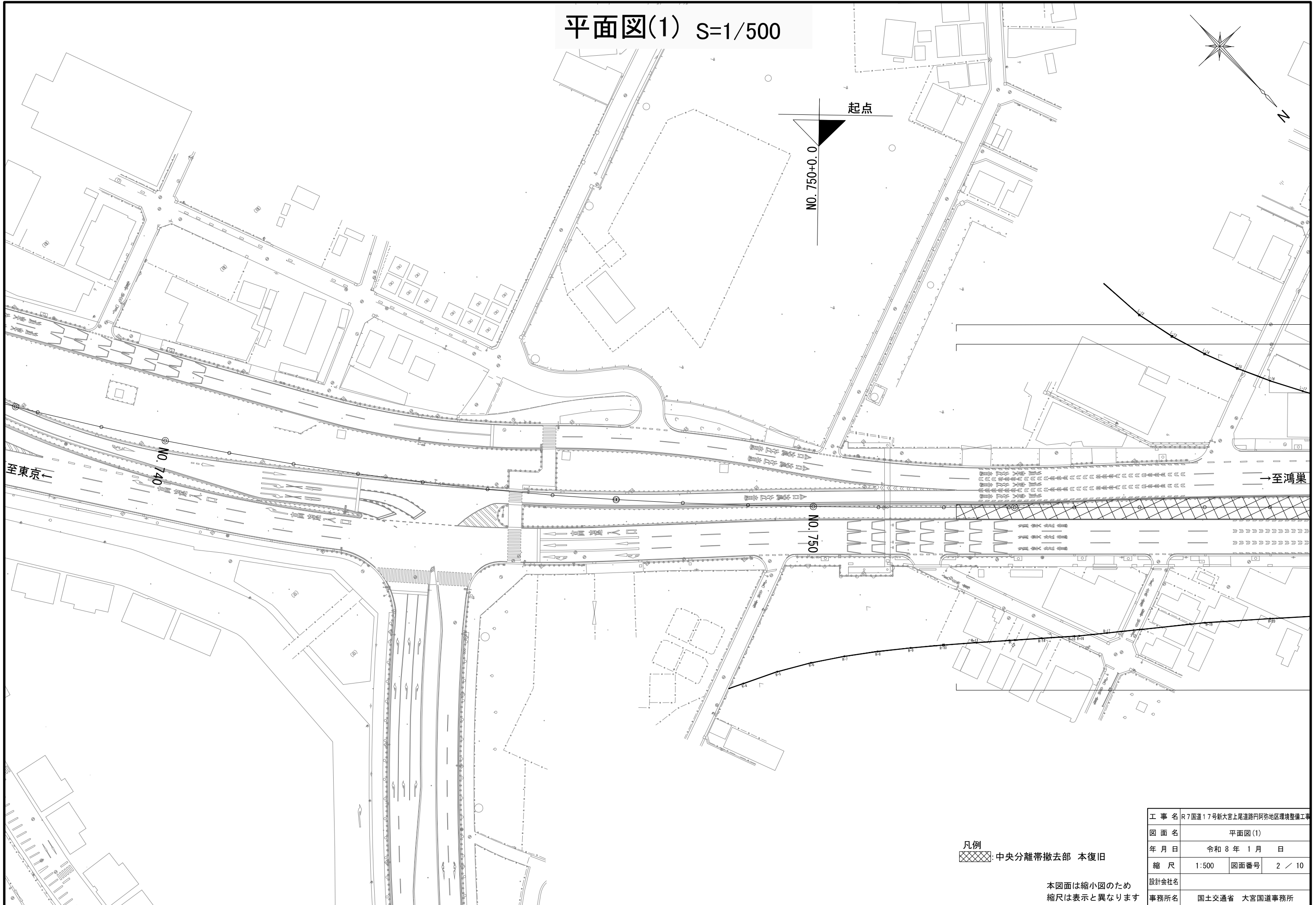
S=1 : 50,000

施工箇所
埼玉県さいたま市中央区円阿弥交差点付近
～中央区円阿弥（北）交差点



工 事 名		R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事									
図 面 名		位 置 図									
作成年月日		令和 8 年 1 月 日									
縮 尺		1:50,000			図面番号			1 / 10			
会 社 名											
所 長		副 所 長		課 長		建設専門官		係 長		専門員	
事業者名		国土交通省大宮国道事務所									

平面図(1) S=1/500

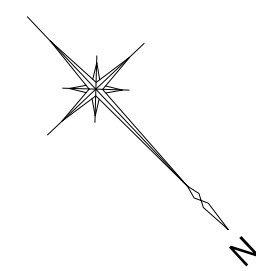


凡例
[Hatched Box]: 中央分離帯撤去部 本復旧

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

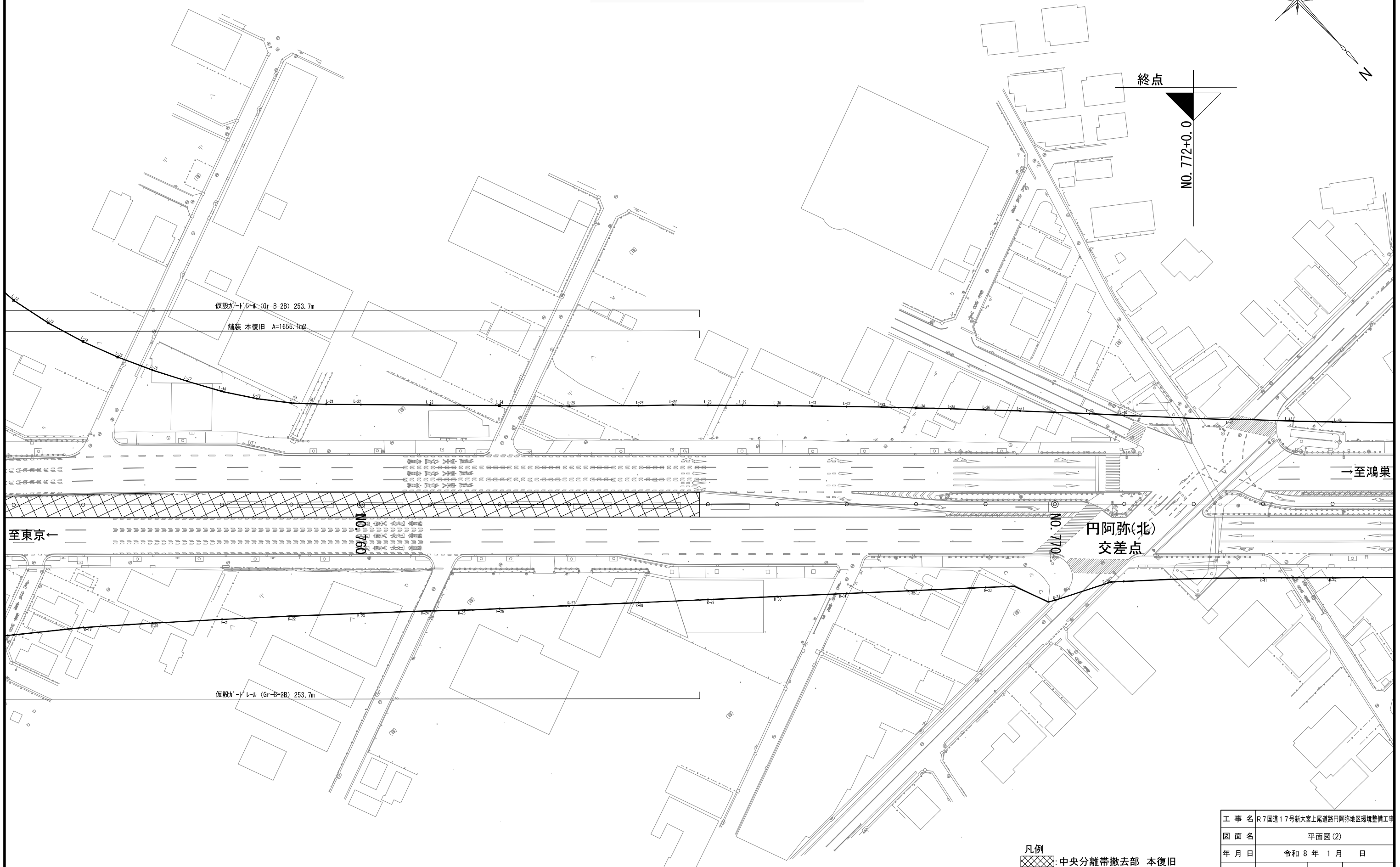
工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	平面図(1)		
年 月 日	令和 8 年 1 月	日	
縮 尺	1:500	図面番号	2 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

平面図(2) S=1/500



終点
NO. 772+0.0

仮設ガードレール (Gr-B-2B) 253.7m
舗装 本復旧 A=1655.1m²



至東京←

→至新潟

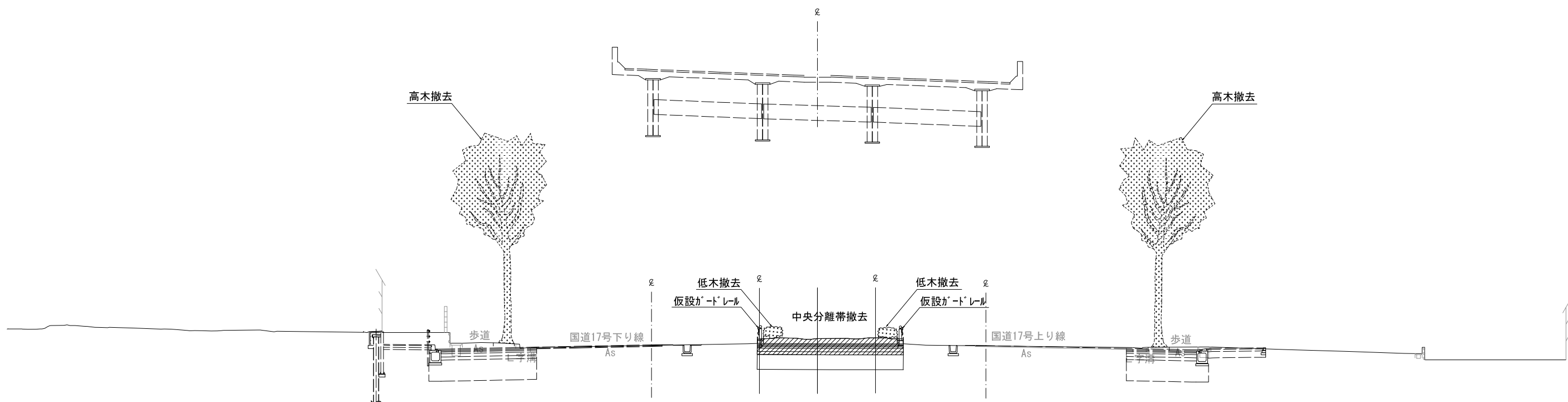
阿弥(北)
交差点

凡例
[Cross-hatched box]: 中央分離帯撤去部 本復旧

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	平面図(2)		
年 月 日	令和 8 年 1 月	日	
縮 尺	1:500	図面番号	3 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

標準横断面図



DL=5.0

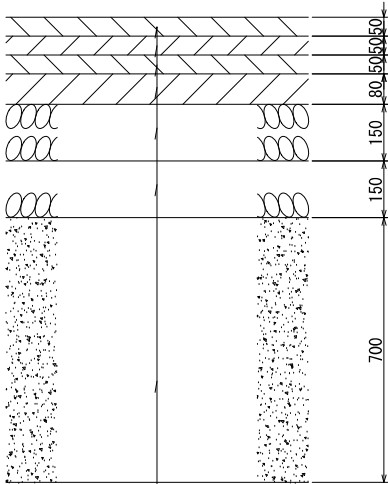
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	標準横断面図		
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1/100	図面番号	4 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

舗装構成図

S=1:10

中央分離帯撤去部



表層	: 改質Ⅱ密粒 (改ⅡA②)	- 50
基層	: 改質Ⅱ粗粒 (改ⅡA①)	- 50
基層	: 再生粗粒 (RA①)	- 50
上層路盤	: 再生安定処理 (RAst)	- 80
上層路盤	: 再生粒調碎石 (RM40)	-150
下層路盤	: 再生クラッシャーラン (RC40)	-150
路床改良	: (安定処理)	-700

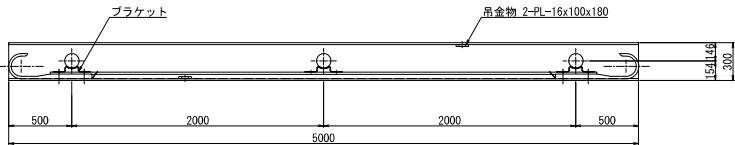
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	舗装構成図		
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1/10	図面番号	5 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

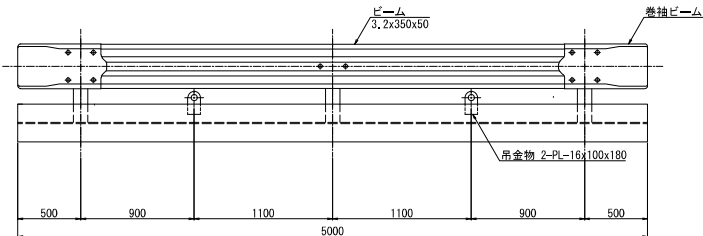
小構造物図

仮設ガードレール
(Gr-B-2B)

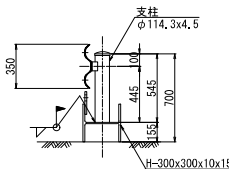
平面図 S=1:30



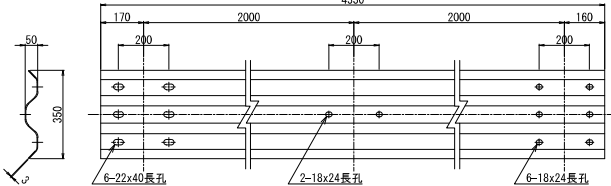
側面図 S=1:30



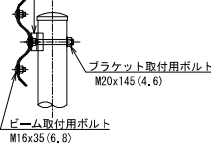
断面図 S=1:30



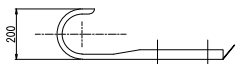
ビーム S=1:15



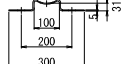
ブラケット



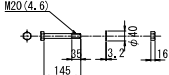
巻袖ビーム S=1:15



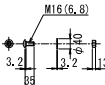
ブラケット S=1:15



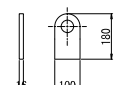
ブラケット用取付ボルト S=1:15



ビーム取付用ボルト S=1:15



吊金具 S=1:15

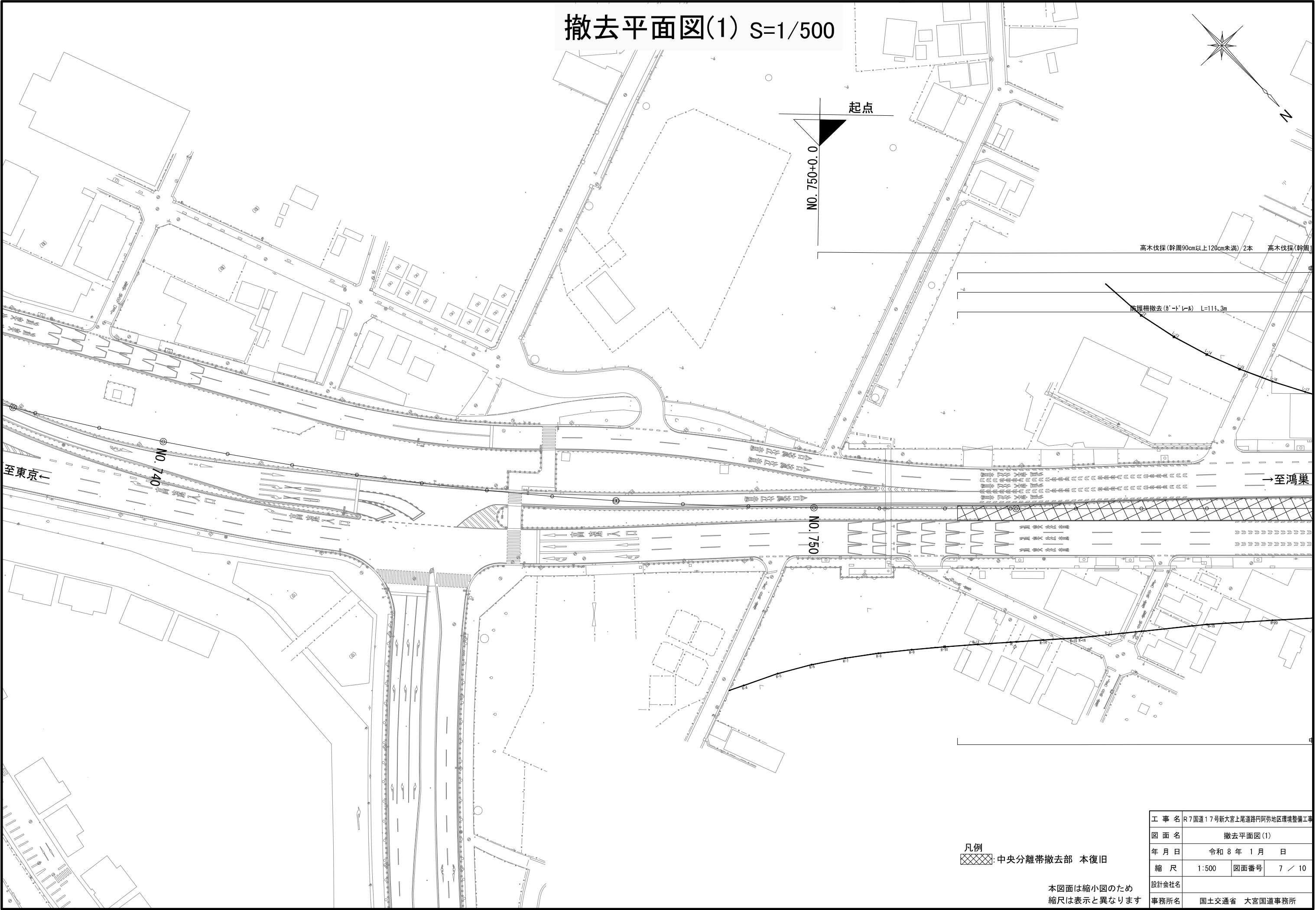


仮設ガードレール設置 材料表					10,0m当たり
名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要	
仮設ガードレール	H形300×300 L=5.0m/基 Gr-B-2B(固定式)	m	10,0		
H形鋼	SS400相当 K5621一般用錆止めペイント 2種	m	10,0		
吊金具	SS400相当 K5621一般用錆止めペイント 2種	ヶ	4		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	小構造物図		
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図示	図面番号	6 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

撤去平面図(1) S=1/500

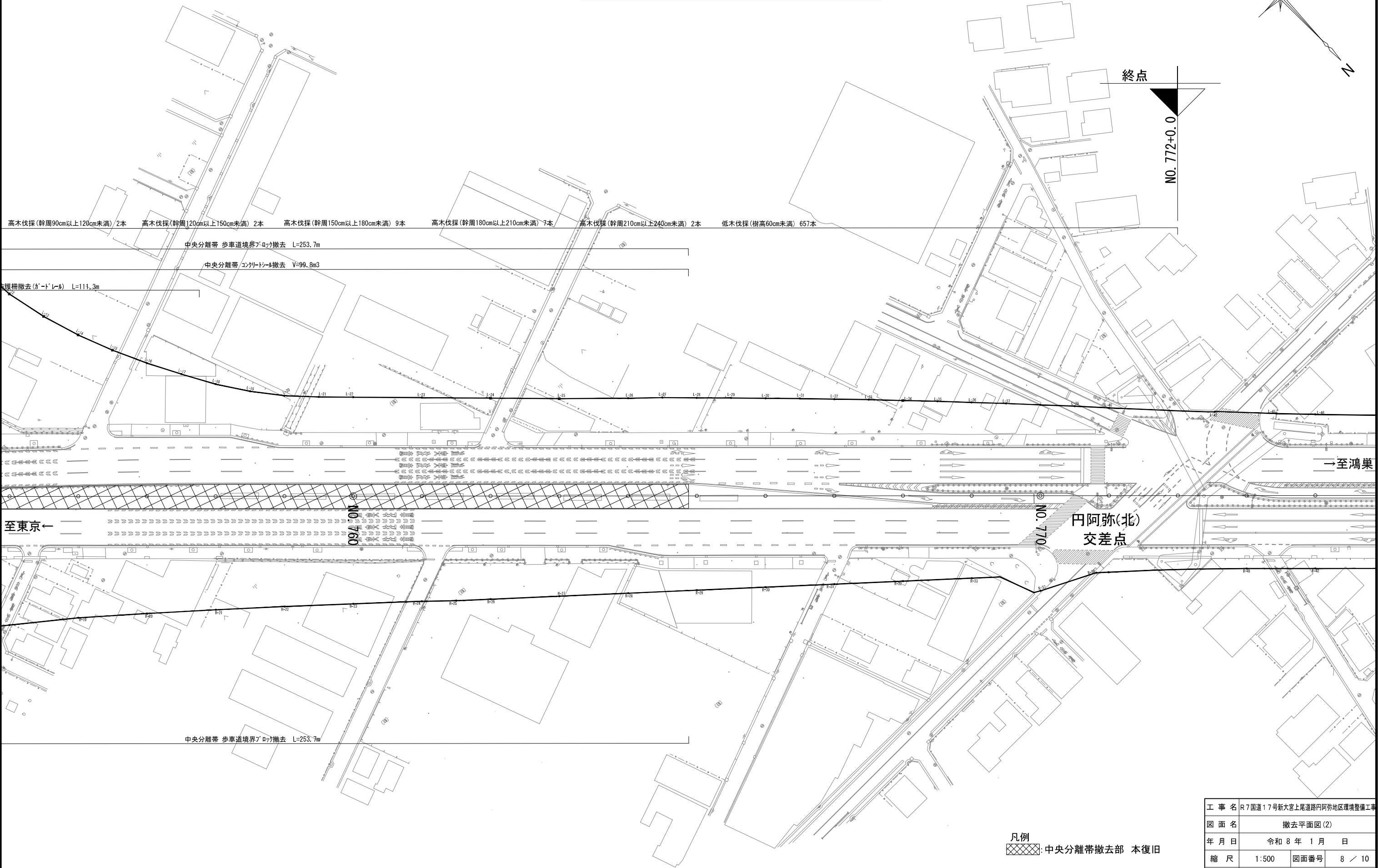
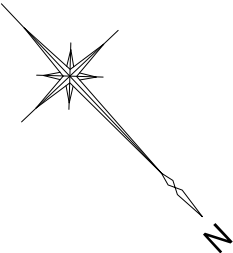


凡例
中央分離帯撤去部 本復旧

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	撤去平面図(1)		
年 月 日	令和 8 年 1 月	日	
縮 尺	1:500	図面番号	7 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

撤去平面図(2) S=1/500



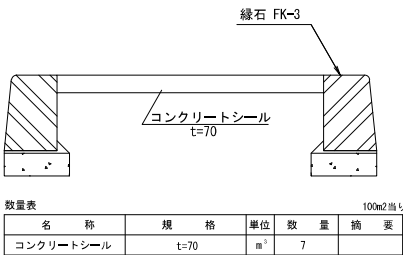
凡例
[Symbol]: 中央分離帯撤去部 本復旧

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

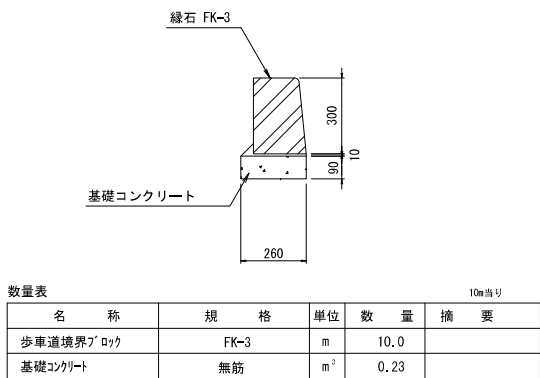
工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	撤去平面図(2)		
年 月 日	令和 8 年	1 月	日
縮 尺	1:500	図面番号	8 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

撤去構造物図

コンクリートシール撤去 S=1:15

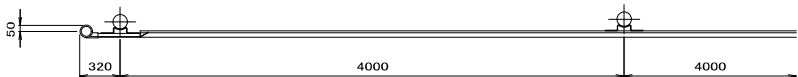


歩車道境界ブロック撤去（FK-3） S=1:15

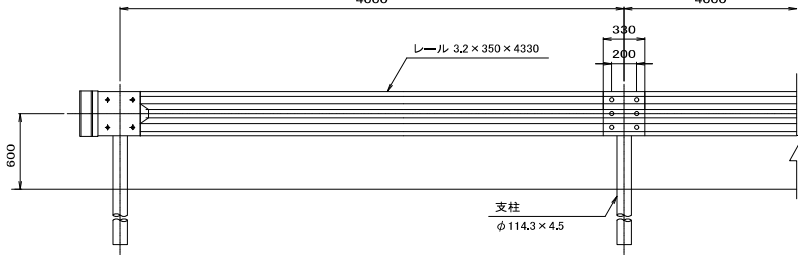


防護柵撤去
(ガードレール) S=1:30

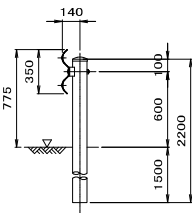
平面図



正面図



断面図



数量表				
項 目	規 格	単 位	数 量	備 考
ガードレール	土中式	m	10.0	(Gr-B-4E)

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	撤去構造物図		
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図示	図面番号	9 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		

数量総括表

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	摘要
道路維持		式	1	
道路土工		式	1	
掘削工		式	1	
掘削	土砂 オープンカット 押土無 障害無 5,000m3未満	m3	1,100	
土砂等運搬 熊谷BP(行田市渡勝)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	1,110	
整地	残土受入れ地での処理	m3	1,100	
地盤改良工		式	1	
路床安定処理工		式	1	
安定処理	1m以下 固化材100m2あたり使用量15.1t/100m2 セメント系固化材 特殊土用	m2	1,650	
舗装工		式	1	
アスファルト舗装工(中分撤去部 復旧)		式	1	
下層路盤	再生フラックスマン RC-40 仕上り厚 150mm	m2	1,650	
上層路盤	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2	1,650	
上層路盤	再生瀝青安定処理材(40) 仕上り厚 80mm	m2	1,650	
基層	再生粗粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	1,650	
基層	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型粗粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	1,650	
表層	各種(2.30以上2.40t/m3未満) 改質Ⅱ型密粒度アスコン 舗装厚 50mm 3.0m超	m2	1,650	
防護柵工		式	1	
路側防護柵工		式	1	
仮設ガードレール	Gr-B-2B H鋼基礎 L=5.0m	m	507	
植栽維持工		式	1	
植樹撤去工		式	1	
高木伐採	幹周90cm以上120cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	2	
高木伐採	幹周120cm以上150cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	2	
高木伐採	幹周150cm以上180cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	9	
高木伐採	幹周180cm以上210cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	7	
高木伐採	幹周210cm以上240cm未満 枝葉落とし 伐採(吊り切断) 集積含む	本	2	
低木伐採	樹高 60cm未満 枝葉落とし、集積含む	本	657	
現場発生品運搬(施工箇所～仮置き場)	幹・枝葉 積込み、荷下し含む 運搬距離L=1.5kmを超え3.0km以下 DIDあり	m3	65,40	
応急処理工		式	1	
応急処理工		式	1	
応急処理(8～17h)		式	1	
構造物撤去工		式	1	
防護柵撤去工		式	1	
防護柵撤去(ガードレール)		m	111	
構造物取壊し工		式	1	
コンクリート構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3	111	
縁石撤去工		式	1	
歩車道境界ブロック撤去	処分	m	507	
運搬処理工		式	1	
般運搬	コンクリート般(無筋)	m3	143	
般処分	コンクリート般(無筋)	m3	143	
現場発生品運搬	ガードレール	t	2.15	

工 事 名	R7国道17号新大宮上尾道路円阿弥地区環境整備工事		
図 面 名	数量総括表		
年 月 日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	—	図面番号	10 / 10
設計会社名			
事務所名	国土交通省 大宮国道事務所		